

2021 年度事業活動方針

2021 年 1 月 25 日
北陸経済連合会

北陸経済連合会では、2016 年度から 2020 年度の 5 年間、第四次中期アクションプランに基づき、「地方創生のモデル地域」を目指して様々な取り組みを行ってきた。この間、北陸新幹線の新大阪までの全線ルートが固まったことや、新型コロナウイルス感染拡大前までは、外国人宿泊者数の増加率が全国平均を上回る等の成果があった一方で、課題も山積している。

- ・地域力向上の面では、北陸地域の人口減少基調の中で、特に若年女性の首都圏への流出が目立っており、女性活躍のロールモデル作りが急務である。
- ・産業振興の面では、ベンチャー支援に対する取り組みが萌芽的なレベルであることに加え、デジタル人材が不足していること等により、多くの産業において北陸の労働生産性が全国平均を下回っている。
- ・社会基盤整備の面では、北陸新幹線の大阪までの早期全線開業に向けた取り組みが継続中であることや、高規格幹線道路の 4 車線化、北陸新幹線開業に伴い利用者が減少した空港の活性化が必要である。
- ・国際化促進の面では、外国人労働者の受け入れ体制が不十分なことや、留学生と企業との「就業・採用の意識」、「日本語能力」等に関するミスマッチの解消、企業の海外進出を見据えた販路拡大が必要である。
- ・広域観光振興の面では、アフターコロナを見据え、観光産業の更なる魅力向上や、ニューツーリズムの創造といった観光コンテンツの更なる充実が必要である。

一方、2019 年に公表した「北陸近未来ビジョン」では、2030 年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たり G R P 水準の引き上げ」と「多様性と一体性の両立」の二つの目標を掲げた。今回のコロナ禍で、「デジタル化の遅れ」や「首都圏の過密リスク」が露見したことにより、デジタル革新等による生産性向上や、女性活躍を始めとするダイバーシティ&インクルージョンの推進を通して北陸地域の魅力を高め、北陸地域が東京一極集中打破の受け皿となる重要性は益々高くなったと言える。

以上のような観点から、北陸地域が抱える諸課題を克服し、「スマート・リージョン北陸」で掲げた二つの目標を実現するため、今般、2021 年度から 2025 年度までの中期活動方針として「第五次中期アクションプラン」を策定した。2021 年度は、ウィズコロナ、ポストコロナの時代に即した新たな発想に基づく施策にチャレンジする絶好の機会であり、「第五次中期アクションプラン」の初年度として、以下の各事業に取り組んでいく。

【主な事業活動】

1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- (1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通
 - ・金沢～敦賀間について、①2023 年度末の確実な開業実現、②事業費の地元負担がこれ以上増えないようにすること、③開業遅延による地元への影響の極小化に向けた要望活動
 - ・敦賀～新大阪間について、2022 年度末までに環境アセスメントを完了し、2023 年度当初の着工、2030 年頃までの 1 日も早い全線開業に向けた要望活動
- (2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
 - ・太平洋側の代替機能を有する物流機能の強化、スマート化に向けた要望活動
 - ・防災、減災に資する高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実に向けた要望活動
- (3) 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化
 - ・地方自治体を含む行政手続きの電子化、オープンデータ化等に関する要望活動
 - ・スーパーシティ、スマートシティに関する先進事例の情報発信
- (4) 安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働に向けた要望活動
- (5) 東京一極集中の打破
 - ・首都圏等の大規模展示会における北陸の企業立地環境の PR 活動
 - ・地元自治体等と連携した移住・定住促進等に向けた情報発信
 - ・リモートワークやサテライトオフィスの活用により、北陸に住みながら大都市と同じ仕事ができる環境作りに向けた情報発信

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- (1) AI、IoT 等のデジタル化に関する最新技術の情報提供、事例紹介
- (2) 産学官連携による企業のデジタル人材育成
- (3) オープンイノベーション促進に向けた、北陸の企業・大学との域内連携および経団連との連携協定に基づく大企業との連携支援等
- (4) 新事業創出
 - ・産学官連携による新たな価値創出、事業化に向けた取組みへの支援
 - ・新事業創出に資する規制緩和に関する要望活動
- (5) 市場開拓
 - ・企業の海外展開に資する調査研究の実施
 - ・「北陸デスティネーションキャンペーン」の実施等による北陸新幹線の敦賀開業を見据えた誘客活動
- (6) 付加価値向上、労働生産性向上の理解促進に資する啓発セミナー等の実施

3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- (1) 「女性が働きやすい北陸」とのブランドづくりに向けた具体的取組の提言（地域社会・男性の意識改革を含む）
- (2) 高齢者の労働参加率向上等、シニア活躍に向けた経営者、シニアの意識改革につながる情報発信
- (3) 北陸地域の大学、自治体、企業等との連携による高度外国人材（外国人留学生等）および特定技能外国人労働者の受入に向けた情報発信

以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定（2021 年 3～4 月）の上、定期総会で決定の予定。また、第五次中期アクションプランの実行にあたり、委員会組織の機能的再編を検討する。